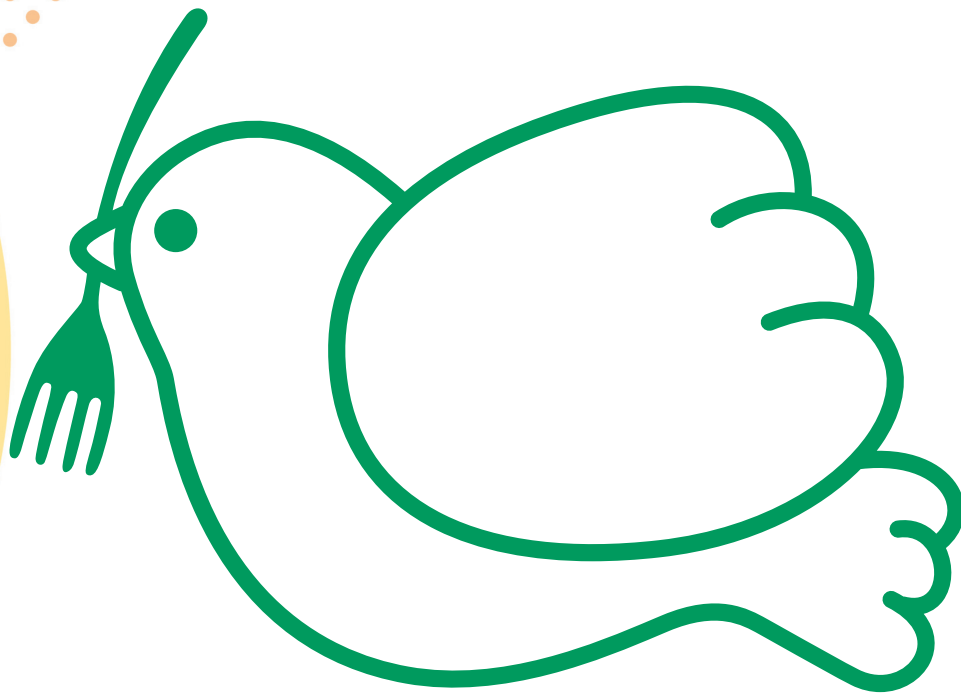


❖ おいしい笑顔を支えます。



第77期 報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

 株式会社 サト一商会

証券コード：9996

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。
当社グループの2026年3月期決算がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境などの改善により、景気はゆるやかな回復基調で推移しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇等によるインフレの進行、米国の通商政策、為替変動の影響など国際社会における不確実性が一段と高まりを見せております。当社が経営基盤としている東北におきましても、設備投資増加や賃金上昇により景気は緩やかに持ち直していますが、物価上昇に伴う消費者の節約志向が一段と強まっており景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、2030年を見据え「食をコアとしたマーケティング・ソリューションカンパニー～豊かな食文化の地方創生に貢献する企業へ～」をスローガンとし、「強い営業力で更なる深耕拡大」を2025年度の経営方針として掲げ、顧客のニーズを満たすため、セグメント業種を超えた商品開発や東北地産品の継続した販売拡大とその他の地域の地産商材の活用と推進、加えて定期的な展示会や提案会を開催し営業力の強化を行ってまいりました。また、設備の老朽化もあり、山形地区の更なる営業力の深耕拡大を果たすべく2024年より建設工事を行っていた山形営業所を2025年11月に移設し、当社では初めての自然冷媒や太陽光発電設備を設置するなど環境に配慮した社屋が完成、移転後の営業活動も売上高で前期を上回るなど順調に推移しております。山形営業所の移転に伴う諸費用や減価償却費の計上、賃上げによる人件費の上昇もあり販売費及び一般管理費は増加しました。

この結果、売上高508億13百万円（前期比3.4%増）、営業利益は15億71百万円（同5.8%減）、経常利益は18億85百万円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億52百万円（同4.8%減）となりました。

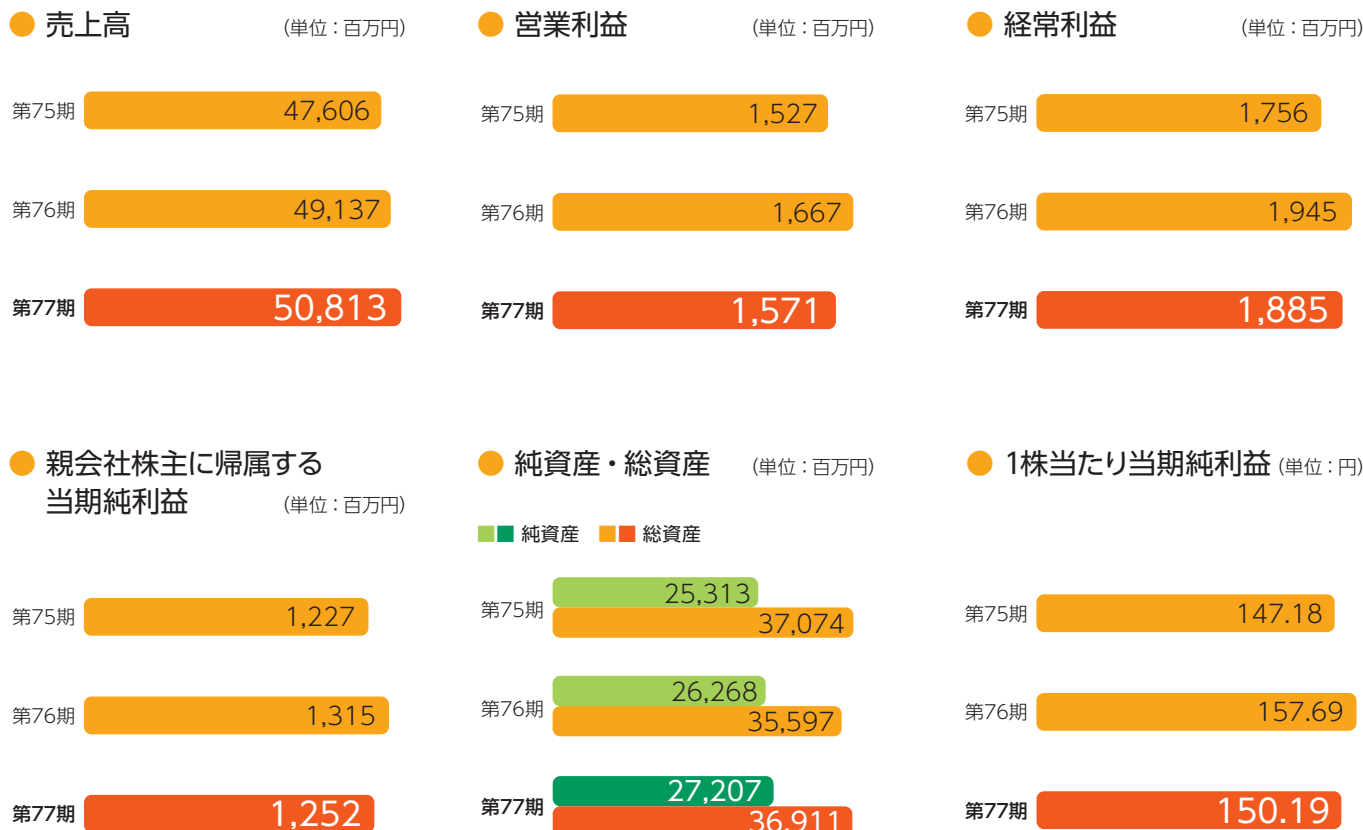
株主の皆様におかれましては、今後とも尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 古山 眞佐夫

2026年6月

連結業績の推移



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております（次ページも同様）。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2026年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		18,036	17,127
固定資産		18,874	18,469
有形固定資産		7,335	6,735
無形固定資産		150	148
投資その他の資産		11,388	11,586
資産合計		36,911	35,597
負債の部			
流動負債		9,261	8,928
固定負債		441	399
負債合計		9,703	9,328
純資産の部			
株主資本		27,035	26,166
資本金		1,405	1,405
資本剰余金		1,441	1,441
利益剰余金		25,187	24,318
自己株式		△ 999	△ 999
その他の包括利益累計額		172	101
純資産合計		27,207	26,268
負債・純資産合計		36,911	35,597

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
売上高		50,813	49,137
売上原価		39,595	38,167
売上総利益		11,218	10,969
販売費及び一般管理費		9,646	9,301
営業利益		1,571	1,667
営業外収益		373	338
営業外費用		59	61
経常利益		1,885	1,945
特別損失		115	3
税金等調整前当期純利益		1,770	1,941
法人税、住民税及び事業税		555	599
法人税等調整額		△ 36	26
当期純利益		1,252	1,315
親会社株主に帰属する当期純利益		1,252	1,315

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,650	△ 230
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,610	△ 3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 385	△ 350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 345	△ 4,361
現金及び現金同等物の期首残高		7,221	11,583
現金及び現金同等物の期末残高		6,875	7,221

連結株主資本等変動計算書

当期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,405	1,441	24,318	△ 999	26,166	49	52	101	26,268
当期変動額									
剰余金の配当			△ 383		△ 383				△ 383
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252		1,252				1,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						37	32	70	70
当期変動額合計	—	—	868	—	868	37	32	70	939
当期末残高	1,405	1,441	25,187	△ 999	27,035	87	84	172	27,207

会社の概要 (2026年3月31日現在)

創業 1948年 (昭和23年)
設立 1950年 (昭和25年)
資本金 1,405,800,000円
事業内容 業務用食品の販売
1. 製菓・製パン材料
2. 学校給食・給食資材
3. ホテル・レストランなどの外食資材
4. 弁当・仕出し資材
5. 惣菜資材
6. 小売 (C&C)

本社所在地 〒983-8556
仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号

従業員の状況 連結700名 (278名)
単体616名 (265名)

(注) 従業員数は就業人員であり、非正規雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 23,024,000株
発行済株式総数 9,152,640株
株主数 3,273名
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社サトー興産	2,070	24.8
サトー商会取引先持株会	1,041	12.5
光通信KK投資事業有限責任組合	361	4.3
株式会社サトー商会社員持株会	255	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	218	2.6
株式会社七十七銀行	216	2.6
日東ベスト株式会社	178	2.1
佐藤正之	151	1.8
高橋恵美子	129	1.5
佐藤典大	124	1.5

(注) 持株比率は自己株式 (812,426株) を控除して計算しております。

役員 (2026年6月25日現在)

取締役会長 佐藤 正之
代表取締役社長 古山眞佐夫
専務取締役 梶田 雅仁
常務取締役 相原 幸政 (営業本部長)
取締役 下山田信一 (管理本部長)
取締役 佐藤 典大
取締役 阿部 徳章 (営業本部副本部長)
取締役 高 貴一 (管理本部副本部長)
取締役 (常勤監査等委員) 小林 崇
取締役 (監査等委員) 阿部 仁紀 (公認会計士・税理士)
取締役 (監査等委員) 岡田 哲男 (㈱コックス代表取締役社長)
取締役 (監査等委員) 鈴木 貴 (弁護士)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-232-711 (フリーダイヤル)
単元株式数 100株
公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載して行います。ただし、電子公告による
ことができない事故、その他やむを得ない
事由が生じたときは、日本経済新聞に
掲載して行うことにしております。
ホームページアドレス
<https://www.satoh-web.co.jp/>

ホームページのご案内

当社業績等は下記URLからご参照いただけます。

<https://www.satoh-web.co.jp/>

検索

株主優待

東北の銘柄米
新米を
お届けします。
(毎年10月下旬予定)

- 1,000株以上保有の株主様
5kg入りを1銘柄
- 100株以上1,000株未満保有の
株主様
2kg入りを1銘柄

対象株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に掲載された
株主様

経営理念

企業の社会的使命を自覚し社会の人々の幸福と利益のために
働かねばならない

1. 会社を堅実にするのはそれだけ社会に奉仕する力を大きく
くすることである
1. 我々は如何なる人々からも尊敬され親しまれる企業体と人
格を養わねばならない

従って、会社の堅実な運営発展と、社員の豊かな生活増進を
会社経営の二つの柱とする

社是

より優れた商品を提供する
充実均衡
回収の正常化

正確と便利性を提供する
能率の向上
明朗・節制・調和